

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 2668号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

霧氷 (長野県安曇村 田代池)



随 想	随 想	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策	論 説
-----	-----	-----	-----------	-----	-----

随 想	随 想	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策	論 説
外界離島の首長として……	「元気なまち」をめざして……	町村Navi……	希望の地としての「限界集落」…民俗学者 結城 登美雄……	道路構造令、中小市町村で浸透不足…国交省は相談窓口、事例集を作成へ……	伝統産業を町の活性化へつなげる「第2回全国醤油サミットin たまりの里 武豊」…愛知県武豊町……
			石川県町長会長 津幡町長 村 隆一……		
			鹿児島県知名町長 平安 正盛……		
					(15) (14) (13) (9) (6) (2)

### 休 閑 話

## 罰が当たる

千葉市女性センター名誉館長  
NHK番組キャスター  
加賀美 幸子

前にもこの週報で取り上げたことがあるが、「NHK全国短歌大会」が今年も一月二十四日NHKホールで行われた。二十年度の短歌大会に寄せられた歌の数は二万五千首をはるかに超えた。その中から二十人の選者によって選ばれた六十首を私が朗読させて頂くのである。二十年も続いている恒例の短歌大会…短歌は時事や人々の心が濃く歌われるので、今年はどうな歌が詠まれているか…と毎回待ち遠しいのである。

二十年前は戦争で家族を亡くした悲しみ、平和への希求の歌もかなり多かった。今は世代も変わり直接に悲しみを歌う作品は少なくなったが、今年度は、オリンピックのバンザイに、かつての時代のバンザイを思い出したという「ニッポンのバンザイいきこゆ はるかなる 六十年前のバンザイ(小室誠二さん)」という作品が選ばれた。

私は第二次世界大戦の最中(なか)に生まれたので、戦争の直接体験はなく、自然の中

の縁故疎開だったので、食糧もそれほど乏しくはなかったけれど、お米は配給で大変貴重であった。一粒でも無駄にしたら、「罰が当たる」と注意された。和田美智子さんの歌にも心惹かれた。「ひとつぶの 米を残して 叱られき 罰が当たる」は死語となりけり…和田さんは、飽食の時代に大切な教えも消えてしまったのでしょつか…とおっしゃる。

「罰が当たる」は、お米だけではなく、すべてのことに私も頻繁に聞かされた言葉である。「そんなことをしたら罰が当たるよ」と。罰とはどんなことか幼心にはわからなかったけれど、それは、一瞬のブレーキになり、考える余裕にもなかったと思う。

怖れではなく、「誰かが、何かが、どこかで、見ているかもしれない。罰があたらないように、ちゃんと生きていこう」と自然に教わったように思う。「サムシング グレート」…その思いは私の中に今もあるのである。

### 写真キャプション

長野県上高地、原生林の中にぼっかり広がる湿原地帯に澄んだ水をたたえる田代池。冬の夜、水面から立ちこめる霧は池の畔の木々にとりついて、霧氷となる。その光景が宝石のような輝きを見せるのは、朝の柔らかな陽を浴びるわずかな時間。真冬の寒さをしばし忘れて、自然界の芸術に魅入る。

# 希望の地としての「限界集落」

民俗学者 結城 登美雄



視 点

人も集落も老いていく

近頃にはわかに耳目を集めている「限界集落」をめぐる論議。「限界」という切迫した物言いに刺激されてか、メディアもひんぱんにこの問題を取り上げるようになってきた。しかしその論調はいえは、高齢化が急速に進む日本の農山村はもはや過疎などという生やさしい段階ではなく、このままいけば集落は消滅への道をいつきにたどってしまうぞ、といった危機感をあおる言説ばかりが多く、ならばどうするのかの方向性ひとつ提示できぬままに、短絡的に行政責任を問うことに終始しているように思える。

相変わらず表層的なジャーナリズムというほかないが、しかし、この「限界集落」が内包している課題は、

行政が関与対応すれば解決するといふほど単純なものではない。人間は生きていけば誰もが老いてゆく。当然ながら人の集まりである集落も老いを免れることはできない。まずはその厳然たる事実をしつかりと受けとめ、その上でなお、そこを生きてきた人々と、その営みはなぜに大切なのかを真剣に問わねばならないと思う。

人々の暮らしと心に寄り添って集落を支えた力を考える

思えばこの国の過疎地に対する一般的な認識と対応は遠くからの目線ばかりが多く、実際にその土地を生きた人々の声に耳を傾けたものは少なかった。どんな辺鄙な小さな村であれ、そこは人が暮らす具体の現場であり人生がある。その喜怒哀楽や

論 説



**結城 登美雄** (ゆうき とみお)  
 昭和20年山形県出身。民俗研究家。10年にわたり東北の農山漁村をフィールドワークしながら、住民を主体にした地域づくりの手法「地元学」を提唱。出版界、演劇界、学者、研究者、建築家などとネットワークしながら、宮城県内及び東北各地で地域おこしの活動を行っている。「増刊現代農業」グラフィケーション」など、雑誌や新聞を中心に農と地域づくりについて多数執筆中。「NHK東北ふるさと賞」、「芸術選奨芸術振興部門文部科学大臣賞」を受賞。

願いや悩みに向い合わず、人口の多寡や高齢化率といった無味乾燥な数字だけでとらえ効率論で押し切る対応や施策が多かった。

例えば国土審議会専門委員のひとりには次のように言う。

《過疎や高齢化で疲弊する地方は、どう再生すればいいのか。国内の総人口が減る中では、今の集落すべてを守ることは無理だ。生き残るためには、町から遠く離れた地に住むのをやめ、町の周辺にまとまって居住するべきだ。住み慣れた集落に住み続けたい気持ちは分かるが、勤め人なら転勤もある。農村だけが悲惨なわけではない。》

(『田園立国』日本農業新聞取材班)における土井文朗慶應義塾大学准教授の発言)

現場を知らぬ都市中心の浅薄な発

言をあえて引用したのは、地方自治体職員の中にも同様の考えが散見されるからである。

いくら行政効率や費用対効果が求められているからといって、人の暮らしの現場を効率論で押し切ってはならない。「過疎」や「限界集落」をどうするかと性急に頭で判断する前に、まずは現場に足を運び、集落を生きた人々の暮らしと心に寄り添ってほしい。そして考えてほしい。なぜこの村は長い年月、集落を維持できたのだろうか、と。そしてそれを支えた力とは何かを受けとめてほしい。

近代日本は小さな村の集まりからはじまった

今日、「限界集落」と呼ばれる村も、その歳月を過ぎれば何百年かの歴史を刻んでいるはずである。例えば今から140年前の明治元年、日本

約3、000万人のうち9割は村に住んでいた。村の平均規模は戸数にして60〜70戸、人口は一村当り370人前後。そんな村がなんと71、314もあった。いわば近代日本は小さな村の集まりからはじまったといえるのである。それが明治

の合併で15、000の市町村になり、昭和・平成の合併でそれぞれ3、400、1、700余の市町村に統合されてしまったが、それはうわべのことで、原型としての村は戸数・人口ともに減少したとはいえず、なお集落として生き残っている。

140年を経て持続可能な生きる力、村を村たらしめる力とは何か。それを問わず確かめずに安易に「限界集落」を行政効率の名のもとに葬り去ってはならないのではないか。人間が生きる暮らしの器としての集落はお手軽な数値化や統計で判断されるほどヤワな存在ではないのである。

小さな村がたたえる希望

私はこの15年ほど、東北の中山間地の小さな集落を600カ所ほどたずね歩いてきた。現場に出かけたこともない都会暮らしの学者や官僚、さらには無責任なジャーナリズムか

らは過疎地・限界集落などと負の記号で片づけられがちなこれら小さな村々も、実際に出かけて人に会い、じっくりと話をきけば実にたくさんことが学べる。自然や資源を生かすとはどういうものか。限られた条件の中で営まれる持続可能な暮らしの流儀。ともに生きる隣人への気づかい。そして人生の哲学……。

都市と企業社会にとつくりと浸かり、利便さと経済価値だけを基準に生きてきた私たち。つくづく人間存在の大きさや深さは住んでいる地域の大小とは関係のないことだと思わされた。そして時あたかも百年に一度といわれる世界同時不況下の日本。なりふりかまわぬ派遣切り。余裕を失つてうるたえる企業社会。無能無策な政治。こうした状況を背景にわが「限界集落」や過疎地をみると、むしろ小さな村こそが人間らしく生きるための、これからの希望の場所なのではないかと思えてくる。いや、そうしなければならぬと思う。

人生の充実を求めて農山村へ向かう若者たち

しかるに、地方自治体にとつて「限界集落」はどう受けとめられてい



るのだろうか。まさか困ったお荷物とは思っておるまいが、気の重いテーマと受けとめるむきも多いのではなからうか。たしかに集落の消滅さえ懸念されている「限界集落」には今のところ負のイメージがつきまとっている。

しかし、そこを希望の場所、可能性の拠点ととらえる若者たちが増えている。2006年度の『民間給与

実態統計調査』によれば、わが国の全給与所得者数5,340万人のうち22・8%は年収200万円以下である。その数、じつに1,200万人。さらに雇用の三分の一が非正規雇用という過酷な労働環境。加えて世界同時不況によつて正規雇用さえ危うくなった。働いても働いても豊かになれないワーキングプア。明日のみえない都市生活。そんな暮らしと都市社会に見切りをつけて、たった一度の人生の、その充実の道を農山村に求めて向う若者たちが増えている。この流れはもはや一時的な現象と片づけられないほどに本格化している。

模索する若者、覚悟する老人  
生まれ変わった中ノ俣集落

「限界集落」を可能性の場所、希望の村ととらえる若者たちと村人の実践的な試みを紹介したい。新潟県上越市中ノ俣集落。人口90人、50世帯の小さな村である。村人の平均年齢は70歳をこえ、老人単独世帯も20世帯ある。数値だけでとらえれば典型的な限界集落であるが、不思議なこ

とにこの村の人々の表情は明るくて、かつ、たくましい。その秘密は都市からやってきた9人の若者との出会いと協働によつてもたらされたものである。

若者たちは迷っていた。便利で楽しいはずの都会が息苦しくなっていた。人はたくさんいても心が通う友人は少なかった。何をしても金がなかった。就職氷河期の氷は融けそうにもなかった。広がる格差社会。それでも若者たちは懸命に生きる道を模索していた。環境や食料問題は日々深刻化しているというのに相変わらず浪費の都市生活。はたして都市に未来はあるのか。環境を良くして食料を安定させ、人間らしく生きられる社会を取り戻したい。そしてそんな仕事が出来たい。だが、自分にはその力があるだろうか。知識や情報ではなく、これからをしっかりと生きていくための知恵と技を身につけたい。生きるべき道を求めてそれぞれに模索する9人の若者たちが、上越市の小さな村、「限界集落」中ノ俣に出会った。

実は中ノ俣の村人も悩んでいた。この村に生まれ、この村に嫁ぎ、懸命に耕やして食をまかない、子を産み、子を育て、精一杯に生きてきたその人生に悔いはないが、しかし、さ

すがに年老いた。代々守ってきた田畑もいつまで続けられるか。すでに子供たちは異なる人生を歩み、今さら戻ってこいとは言えない。時代は金がすべての世の中。ここは金が少なくて楽しく生きていけるところだといつても、どうせ負け惜しみとしか受けとられまい。何百年も続いた村の歴史に終止が打たれるのか。

新たな人生のはじまりを必死に模索する若者たちと、村の終りをさびしく覚悟する老人たちが「限界集落」で出会った。買う力ではなく、つくる力を身につけたいと願う若者たちと、自然を相手に暮らしと村をつくってきた村人たちが、7年余の紆余曲折、試行錯誤を重ねて心を通わせ、懸念される限界集落問題をこえようとしている。

本来ならばその実践活動の顛末を記すべきだが、すでに紙幅が少ない。(詳しくは文末文献を参照されたい) 結論的に言うならば、行き暮れる都市の若者たちと、行き詰まる限界集落の出会いから希望の村に生まれ変わった上越市中ノ俣集落の事例が示すものは、限界集落を負の遺産ととらえず、次代を生きる若者たちの新しい暮らしの器としてとらえ直した時に、限界集落はその可能性がひらけてくるのではあるまいか。

論 説

誰が食を支えているのか

新たな視点から「限界集落」をとらえ直す必要はもうひとつある。たとえ中山間地の耕作条件不利地域であるろうとも、そこは私たちの生命と生存に欠かせない大切な食料をつくってくれる人々が、今日も懸命に汗を流しているところだということを忘れるべきではない。まして農地が狭いからといって軽んずべきではない。

日本農政は一方では食料自給率向上を言いながら、相変わらず大規模農業の推進一本槍で、農地の大小をモノサシに小農を次々に切り捨てている。なんとという自己矛盾か。私としてはたとえどんな小さな農地であ



問われているの

「食の自給力」向上をめざせ

「限界集落」の老農たちによってかろうじて国内食料はまかなわれているとはいえないか。

れ、何人が分の食料を支えてくれているとの思いが強い。巷間流布されている食料自給率の議論はモノとカネとの数字ばかりで、食を支えている人間をとらえる視点が欠如している。たとえ40%の自給率であれ、誰が食を支えているのか。その問題こそ始まりにするべきである。誰かが耕やし種をまき、収穫しなければ私たちの食卓は成り立たないのである。1億2、700万人の日本人の食はずか312万人の農民と20万人の漁民の報われない労苦によって支えられているのである。食料自給率は40%だが、「食料自給力」は26%である。わずか3%弱の生産者が残り97%強の人々の食を懸命に支

えている。しかもその45%は70歳以上で24%は60歳代である。いわば「限界集落」の老農たちによってかろうじて国内食料はまかなわれているとはいえないか。

ちなみに「限界集落」が点在する

中山間地を食料生産の視点でとらえ直すと、農家数は123万戸で43%を占め、耕地面積は203万haで42%を占める。そしてその農業生産額は日本全体の39%に当たる3兆4千億円になる。「限界集落」を含む中山間地から農家や集落が消えてしまつたら、私たちはたちまち食料パニックにおちいつてしまうのである。

すでに13億人の人口をかかえる中国や11億人のインドが食料輸入国に転じ、世界は食料の争奪戦をくりひろげている。これに異常気象や水不足、バイオ燃料化、家畜伝染病の発生など世界の食料状況は不安定さを増している。世界の農産物輸出規制もますます強化されつつある。もはやかつてのように食料は輸入すればよい、と言っていられなくなった日本。

そうした内外の情勢からみたと

き、これからの日本、いや地域の最大のテーマは食料問題になると予想される。これまでの地域づくりの大きなテーマは道路や下水道などの社会資本整備に力を注いできたが、これからは地域食料の安定充実が最大のインフラになっていくのではないか。なぜなら人間は食べなければ一日たりとも生きていけないからである。

有為転変激しいこの世にあって、なぜ日本の村は何百年も村であり続けることができたのだろうか。そんな問いを東北の小さな村の老人にぶつけてみたことがある。返ってきた答えは「家族の食は家族の力でまかなうこと。食料の自給確保が村を生きる第一条件」だった。そして、農地は永遠の食料倉庫だよ」とつけ加えた。世界同時不況でますます混乱を深める時代、「限界集落」を地域の人々が安心して暮らすための「永遠の食料倉庫」としてとらえる施策が求められているのではなからうか。

中ノ俣集落の活動については

・『未来への卵』(かみえち)山里ファン倶楽部編)

・『増刊現代農業』(2008年11月号)

を参照されたい。

# 道路構造令、中小市町村で浸透不足

## 国交省は相談窓口、事例集を作成へ

道路構造令の在り方を議論していた国土交通省の検討委員会（委員長・桑原雅夫東京大学教授）は昨年末、一定の幅で弾力的な運用・構造を認めている規定（柔軟規定）の周知徹底などを求める提言をまとめた。同省が実施したアンケート調査によると、構造令が弾力的な運用を認めているにもかかわらず、中小規模な市町村を中心に浸透していないことが分かった。このため、検討委は構造令の周知徹底を促しており、同省は技術力のない市町村をサポートする相談窓口を設けるほか、先進的な取り組みを集めた事例集も策定する考えだ。

### 構造令をめぐる誤解

「国が地方を縛る手段になっている」「地方が自由な発想で道路を造れない」「国の基準のため、補助道路が過大な構造を持つことになった」。道路構造令については、政府の地方分権改革推進委員会を中心に、こうした批判が少なくない。

ただ、構造令は「やむをえない場合、この限りではない」「…することができる」などと随所に定めており、安全性の観点から歩道を「2メートル以上（交通量の多い道路は3・5メートル以上）」、カーブの半径を「時速40キロの場合は50～60メートル

ル」などと規制している程度。その他の構造については、自治体独自の判断に基づくローカルルールを幅広く認めている。

また歩道についても、柔軟規定がある。構造令では、都市部の道路や歩行者交通量の多い地方道路では両側に設置することを義務付けているが、いずれも「やむをえない場合は、この限りではない」との特例を設けており、交通量の「多い」「少ない」は道路を管理する自治体の判断に委ねられている。実際、国交省の取りまとめによると、2006年度の補助事業の個所数を見ると、両側に歩道を設置していたのは3割にすぎず、34%が歩道を設置していなかった。

さらに、車線・中央分離帯の構造を規定する際に使われる道路区分についても、柔軟な運用が認められている。具体的には、構造令では道路の種類や計画交通量に応じて、「第2種第1級へ」「交通量の多い地方の平地部を走る高速道路」、「第3種第5級へ」「交通量の少ない都市部の市町村道」などと分類しているが、小規模な道路であれば自治体の判断によって、級を1つ引き下げることができる。つまり、自治体の判断で級を引き下げれば、車線や分離帯の構造を簡素にすることが可能な仕組みだ。

このほか、トンネルなどの構造物についても、「適当な換気・照明施設を設けるものとする」「必要に応じ、通報・警報・消火その他非常用施設を設けるものとする」といった形で、構造物が満たすべき最低限の性能基準を設けているのに過ぎず、自治体独自の運用を認める余地は大きい。

こうして二重三重に柔軟規定を設けているため、国交省道路局幹部は「構造令が自治体を縛っている」という主張は固定観念にとらわれた誤解に過ぎない」と指摘する。

自治体独自のローカルルールによる整備例として、よく知られているのは高知県の始めた「1・5車線の

政 策

整備」。同県は山間部の道路整備を少しでも進めるため、交通量の比較の少ない道路に関しては、全路線を2車線で整備するのではなく、1車線を維持しながら随所に待避所を設けたり、カーブの視界を良くしたりする「1・5車線の整備」を10年ぐらい前から始めている。これを構造令の規定で見ると、山間部を通る都道府県の道路(3種4級)については、2車線以上にする事が定められているが、「やむを得ない場合、1級下の級に区分できる」との特例規定を使い、3種5級の1車線で整備することができる。また小規模な区間改築についても、歩道の幅員やカーブの半径などは構造令に依る必要がないため、自治体独自の判断による道路整備が可能となっている。

また国交省も2002年に概念や対象道路、事業計画の策定などの考え方を盛り込んだ文書を取りまとめしており、03年度から「地方道路整備臨時交付金」09年度からは道路特定財源の一般財源化に際して、「地域活力基盤創造交付金」に改組の予定)の対象としている。同省の集計によると、07年度では「1・5車線的」の道路整備は34道府県で実施しているという。

小規模市町村で低い認知度

それでも分権委を中心に、構造令に対する批判が後を絶たないため、国交省は昨年9月、学識経験者、高知県職員、ジャーナリストら6人で構成する「柔軟性のある道路構造令のあり方検討委員会」を設置し、構造令の問題点を模索することにした。

同時に、地方での運用実態を把握するため、検討委の議論と並行して全自治体を対象にアンケートも実施し、1712団体から有効回答を得た。それによると、柔軟規定を「よく知っている」と答えたのは21%の357団体にとどまり、「存在は知っているが、詳細は知らない」(61%、1044団体)、「ほとんど知らない」(18%、311団体)の回答を大幅に下回った。これを都道府県・市町村で区分すると、「よく知っている」との回答が都道府県では87%(41団体)に上ったが、市町村では19%(316団体)にとどまった。さらに、市町村の回答を人口規模で区分けすると、「よく知っている」と答えたのは人口50万人以上の市では19団体(58%)だったが、1万人未満の団体は47団体(11%)にすぎず、

規模の小さな市町村ほど認知度が低かった。

このため、検討委の提言では道路構造令の柔軟規定に対する認知度が低いことが批判を招いているとして、「構造令の基本的性格について周知徹底すべきである」と要請。中でも特に人口規模の小さな市町村ほど顕著な点を指摘しつつ、周知内容が着実に浸透するよう求めた。

柔軟性のもたらす逆説性を指摘

一方、構造令に対する見直しのニーズを問うと、構造令の規制緩和を求める意見がほとんど見られなかった反面、「特例の具体例が記載されていないので判断できない」「1つ下の級に区分できる特例の適用方法が不明確」「特例を認める『やむを得ない場合』の適用事例を示して欲しい」などの意見が続出し、柔軟過ぎる構造令の規定が自治体の解釈・運用を混乱させている実態も浮き彫りとなった。

たとえば、構造令は植樹帯について「幅員1・5メートルを標準とする」と定めているが、ある市からは「1・5メートル以外にする際、(用地買収などに際して)住民に対する説明が困難」との意見が出たという。

季節の俳句カレンダー

立春の駅溢れ出るよべの鬼

門 青鬼子

季語は「立春」。曆の上では春」と手紙の時候の挨拶に書くことがあるが、ここでは「立春」その当日の情景を詠んでいる。この句の「よべの鬼」を端的に読めば、前日の神社や寺で行われた節分会の行事で「鬼」の役を演じた男たちのことだろう。翌日には仕事があり、前日に「鬼」を演じた男たちが、何食わぬ顔をして仕事に向かうため「駅」に「溢れ出る」とは俳句ならではの軽味のある表現だ。今では少なくなったが以前は家庭でも子どもたちが福は内、鬼は外と大声で豆を撒いていた。よべの鬼はその時「鬼」の振りをした父親のこともしれない。

白梅の何を滅してこの白さ

花谷 和子

季語は「白梅」。もちろん数ある「梅」に関する季語の一つ。気品ある清雅な花として、古くから俳句に限らず多くの詩歌に詠まれていた。また「松竹梅」では三番目とはいえ、寒さにも強く、めでたい植物としての喻えでもある。一方では都合の悪い展開を元に戻すことを「白紙に帰する」と言うように、「白」には汚れない純粹さのイメージがある、と同時にどんな色にも染まるという順応性をも秘めている。

そこで、この句は「白梅」の「白さ」が何を滅して「白くなるために消したものは何だったのだろうか」と発想の逆展開を試みている点が興味深い謎を広げている。

政 策

また「自治体が独自のルールを考案して基準を作るのは困難」「構造令が根拠設計となっており、柔軟性や裁量性があり過ぎると、地権者に対する用地必要範囲の説明が難しくなる」といった声も寄せられ、人員・能力の面からローカルルールを設定できない自治体の実情も浮かび上がった形だ。

この点については、検討委と建設コンサルタントとの意見交換会でも裏付けられた。コンサルタント側からは「市町村は土木の専門家も少なく、柔軟規定は認知されていない」「小さな市町村では専門技術者がいないため、独自の判断に基づく特例はほとんど適用されない」「道路管理者の立場から見れば、責任を考えると柔軟な運用に尻込みする」などの意見が相次いだという。

そこで、検討委の提言は「構造令の高い裁量性と、自治体の組織体制の実情にたい離がある」と指摘。その上で、「高い裁量性に基づいた独自の判断は、それを裏付けるための組織・検討体制の面から困難」と結論付けた。

同時に、提言は「(柔軟な構造令の基準に基づき)どのような(標準)値を採用するかは道路管理者の判断だが、実際は判断を避けるため、(構

造令の)標準値に集中する傾向がある」との問題意識を提起し、構造令が柔軟性を備えているにもかかわらず、ローカルルールを設定する体制の整っていない自治体が独自の解釈・運用を避けることで、国の基準に沿った運用になっている逆説的な状況を指摘した。

そこで、提言は構造令に関する運用指針を策定する必要性を強調した。同時に、先進的な事例を自治体間で共有できるよう、1・5車線的な道路整備を含めて各地自治体の参考となる取り組みとなる事例集の作成も促した。

またローカルルールの策定や個別案件の悩みを受け付ける相談窓口の設置を提唱したほか、国の職員も含めて必要な研修を講じる重要性も指摘した。

こうした検討委の提言を受け、国交省は中小市町村に対する周知徹底を強化するほか、柔軟規定の活用を希望する自治体に対する支援・助言を強化するため、自治体向けの相談窓口を09年度に設置する予定だ。同時に、柔軟規定を活用したり、ローカルルールに基づいて多様な道路整備に努めたりしている自治体の取り組みを集めた事例集を作成し、自治体の創意工夫を促す考えだ。

地域の自立のための「週末学校」スタート  
 市区町村職員人材育成プログラムのご案内

今、日本の地域社会の多くは経済、人のつながりなど様々な面で崖っぷちに立たされています。東京や大都市だけが栄えても、日本は繁栄しません。日本が元気になるには、地方の自立と再生が大前提であり、そのカギを握るのは人材です。地域を熟知し、その特色をきちんと活用する意志と能力がある人材の育成こそが、地域の再生に不可欠だと考えます。

東京財団ではこのような人材を育成すべく、2009年5月より、福島浩彦上席研究員(前我孫子市長)を、校長に、総力をあげて、市区町村職員向けの、週末学校を開校します。この学校では、現・元首長経験者、地方自治の研究者、地域活性の実践者など東京財団のネットワークを駆使した多彩な講師陣により、「自治体の自立」のための基礎力と創造力とを育成する実践的な講義を計10回実施し、分権の時代の新しい地域づくりにチャレンジする意欲を有する自治体とその職員を応援します。なお、募集の概要は以下の通り。詳細は、東京財団ウェブサイトで閲覧/ダウンロードできます。

(<http://www.tktid.or.jp/fellowship/detail.php?id=3>)

【研修の特色】自治体経営の基礎を学ぶ「基礎能力」と、人材・資源の活用にも有効な「創造力」の2つの力を養成。主に週末を利用した10回の集中講義。参加しやすく、派遣しやすしい研修形態。少人数のクラスに限定し、現・元首長経験者、地方自治の研究者、地域活性の実践者、東京財団研究員など多彩な講師陣による懇切丁寧な指導。

具体的で実践的なヒントを得るための国内外視察や「事業仕分け」体験。遠方からでも参加しやすいうように研修経費を支援。  
 研修終了後も、分権時代の新しいまちづくりに挑戦する活動を東京財団がサポート。

【研修期間】2009年5月22日(金) ~ 10月11日(日)

基本的には各回の研修は、金曜日の14時から日曜日の12時半まで行われます。

【応募資格】市区町村の職員、原則として職員歴5年程度以上  
 原則として、所属する自治体の長および直属の上司の推薦がある者

【募集人数】30名(書類・面接により選考)

【応募締切】2009年3月9日(月・午前中までに必着)までに所定の参加申請書および推薦状をご郵送ください。

研修の詳細および申請に必要な書類は、東京財団ウェブサイトで閲覧/ダウンロードできます。

【研修経費】

研修受講費用および基礎教材費は東京財団が全額負担します。交通費や宿泊費等は基本的には派遣元や参加者の負担となりますが、遠隔地からの参加の場合、東京財団による経済支援も用意しています。

問合せ：東京財団 奨学事業部  
 岩永有美子  
 TEL 03・6229・5503  
[scholarship@tktd.or.jp](mailto:scholarship@tktd.or.jp)

フォーラム

**武豊町の概要**

武豊町は愛知県知多半島の中央部の東沿岸に位置しています。人口は42,347人(平成21年2月1日現在)の町で面積は25・81平方キロメートルあります。鉄道と港に歴史があり昭和初期にはこの地域の交通の要衝として栄えました。交通の発達にとまない、味噌、たまり醸造が栄え最盛期には約50軒の蔵元が軒を連ねたほどです。現在でも歴史ある8つの事業所が独自性を生かした事業展開を行っています。



**全国醤油サミットとは**

全国醤油サミットは醤油の蔵元を有する全国の自治体と醤油メーカー等が会員として加入する「全国醤油産地市町村協議会」が主催するイベントです。現在、会員数は自治体が26団体、メーカー等は18団体が加入しています。会員でなくてもサミットに参加することは

町ではそうした誇れる伝統産業を起点としたイベントとして平成20年11月8日に「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」を開催しました。そして、平成21年は町制55周年の記念年に当たり、町内にある11台の勇壮な山車が一堂に会するイベントも実施します。それぞれのイベントは地域の活力が大きな原動力となっています。

町全体の構成としては東部は臨海工業地域があり、西部は豊かな自然に包まれています。武豊町は、町としてバランスよく発展した、地域活力のあふれる町です。

現地レポート

地域資源を活かした活性化策

# 伝統産業を町の活性化へつなげる

## 「第2回全国醤油サミット in たまりの里武豊」



勇壮な山車が町を元気にする

フォーラム

六尺の木桶が日本トップレベルの品質を生む



可能で、多数の自治体と醤油メーカー等が参加し意見交換等を行います。

記念すべき第1回目のサミットは醤油発祥の地とされる和歌山県湯浅町で開催されました。また、同時に国会議員の組織する「全日本醤油振興推進議員連盟」も発足して、醤油の魅力を全国へ発信していく体制がつけられました。サミットは日本の食文化の原点である醤油に着目し、全国、世界に情報発信するとともに、日本型食文化に不可欠な調味料である醤油への理解・消費の増進を図り、今後の醤油文化のさらなる発展と醤油を活かしたまちおこしを目的としています。

武豊町では醤油の中でも地域特産の

たまりに着目して「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」と題し開催いたしました。醤油全体に占めるたまりの割合は少なく、全国的にはあまり知られていないのが現状です。しかし、小麦と大豆をほぼ同等の割合でつくる醤油とは異なり、大豆を主原料とするたまりは独特の風味と濃厚なうまみがあります。今回のサミットでは武豊町の伝統産業であるこのたまりの魅力を全国へ発信いたしました。

武豊特産のたまり醸造の歴史的背景

武豊町があるこの知多半島は、お隣の半田市の酢・酒、常滑市の酒、東海市のソースやケチャップなど、「醸造半島」と呼んでいいほど、醸造業が盛んです。

味噌・たまり業は、江戸開幕ころの慶長年間に、知多半島の対岸、三河の宝飯郡から、宗平宗休という人物がセントレア（中部国際空港）のある常滑市の大野町に移り住み味噌・たまりの醸造を生業としたことに、始まったと伝えられています。

この宗平宗休は生まれた国の名を取って、屋号を三河屋と称しました。三河は岡崎の八丁味噌で知られる豆味噌の産地です。この味噌は、戦国時代に戦う兵の携帯食となり、また風味を損なわずに数年にわたって貯蔵できる

特徴があります。

信長、秀吉が活躍した天正年間の頃、城中で軍用のため、この赤味噌を貯蔵しておいたところ、日がたつにつれて、豆味噌に溜まった汁、「たまり」ができました。それは、塩分を含み、黒く、とろりとした汁でした。ためしにこのたまりに野菜をつけてみると「その味は淡白で、うまかった」と喜ばれ、それ以降、味噌の副産物であったたまりを味わうようになったと伝えられています。その味は、その後、尾張三河を中心として一般に広まり、たまりは庶民の味となりました。なお、第1回目のサミットが行われ



「ちやうらい夢乃蔵」には地元醸造蔵自慢の醤油が集う

た紀州、和歌山県の湯浅周辺で盛んにつくられていた金山寺味噌に溜まった汁の「たまり」が「たまり醤油」の原形だともいわれますが、どうもたまりの起源は定かではないようです。

知多の味噌・たまり業の元祖、宗平宗休は、知多の地に移り住んでから、この先、味噌とともに需要がのびると予測したのがたまりです。豆味噌仕込みに改良を加え、原料の大豆の加工、麹仕込みを工夫することによってたまりを大量生産することが可能となりました。そして、自らの事業の繁栄もさることながら、新たに開業する人たちの指導にも尽力し、知多半島全域に味噌・たまり醸造業が広まりました。

醸造に適した条件の下、隆盛を極めた武豊のたまり

武豊のたまりはこの地域の温暖で適当な湿度や、カルシウム塩をふくむ硬水が湧き出るなど醸造に適した風土と相まって、さらには明治になり、JR東海道線と結ぶJR武豊線が開通したことで、鉄道輸送により東海地方はもとより全国各地に送られるようになりました。東海地方で最も早く開港した、地元の武豊港から大量に、良質で安価な原料であった中国大陸産の満州大豆や台湾産の塩などが容易に輸入できたことは、最盛期には50軒ほどの蔵元があった武豊町の特性であったといえます。

フォーラム

多くの味噌・たまり業を生んだ知多半島は、関東の銚子、関西の龍野と並ぶ三銘醸郷といわれるほどになりました。

現在、武豊町では8軒の事業所が操業を続けています。中でも伝統的な6尺の木桶による天然仕込みをかたくなに守りつづけ、品質の高さでは日本のトップレベルと評されている蔵元もあります。

また、全国でも数人しかいないといわれる6尺桶を修理、再生できる武豊の桶職人は、昔ながらの木桶による醸造方法を支える貴重な職人です。

町の総力で挑んだ全国イベント「第2回全国醤油サミット in たまりの里 武豊」

和歌山県湯浅町での第1回全国醤油



詰めかけた来場者も500本以上の醤油に庄倒された

サミットで、第2回目サミット開催地として武豊町が決定されたのは平成19年10月27日のことでした。町では早急に地元蔵元へ説明会を開催して協力を依頼しました。また、各関係団体の代表者を委員とした第2回全国醤油サミット実行委員会を立ち上げ、平成20年2月からサミット開催に向けて活発に議論を重ねました。

議論の中で全国から首長やメーカー等の代表者が集まるこの機会に「パネルディスカッション」を開催して醤油の振興やまちづくりについて議論を交わしてはとの提案があり、武豊サミットの中核を成す「パネルディスカッション」の実施を計画しました。また、サミットを一部の関係者によるイベントにするのではなく、より多くの方がかかわることのできる仕組みづくりが

求められました。町の小中学生を対象としたものとして醤油作文コンクールの実施や、町の事業者を対象として醤油を使った新名産品を募集しました。新名産品では、想定していた事業者以外に町の授産所からも申請があり、現在も伝統的な醸造方法を受け継いでいる6

「みたらし餅」と蔵の香りは武豊の新名産品

つ蔵のたまりを使つた「六つ蔵せんべい」が考案されました。和洋菓子店のみたらしだれをおもちで包んだみたらし餅、たまりを生地と餡に練りこんだ蔵の香り、そして授産所の「六つ蔵せんべい」と、まちをPRする新たな名産品が開発されました。



平成20年11月8・9日のサミット開催日には、町の地場産業が集まる武豊町産業まつりも同時開催して、町の伝統産業であるたまりを中心とした一大武豊まつりともいえるイベントに発展しました。相乗効果もあり、町のイベントとしてはかつてない規模の集客があり、愛知県内を始め全国へ武豊特産のたまりをPRすることができました。また、サミットでは多くの来賓にお越しいただきました。経済産業大臣で全日本醤油振興推進議員連盟会長の二階俊博衆議院議員、文部科学副大臣の山内俊夫参議院議員等多くの皆様に祝辞を賜り、サミット成功への大きな弾みとなりました。町の商工会では新たな取り組みが行

「六つ蔵せんべい」は武豊伝統の味



われました。特産のたまりを使つたラーメンコンテストの開催です。あの「ラーメンの鬼」として名を馳せる佐野実氏を特別審査員に招き、目指せ「当地ラーメンを合言葉に実に131点に及ぶアイデアの応募がありました。全国各地から応募があり、サミットの1つの看板として広く知られわたりました。サミット当日は3点に絞られた中からファイナル(決勝戦)が行われ、アイデアをもとに約300食がつくられ観客の舌を魅了しました。国民食ともいわれるラーメンへの関心は高く、web上でもイベント情報として多くのサイトで紹介されました。そうした盛り上がりを見せたサミットの成功は、全国の蔵元を有する自治体や醤油メーカー、また、関係団体の協力に支えられたものであることはいうまでもありません。全国から展示用に寄せられた醤油は実に500本以上に

フォーラム

上り、会場ロビーには北は北海道、南は熊本県まで実に20mを越える醤油展示コーナーを設置するに至りました。

サミットでは各世代のボランティア等が活躍

サミットの実施には多くのボランティアにもかかわっていただきました。

大学生を中心としたボランティア団体には、サミット会場全体を回ることのできるたまりクイズラリーに携わっていただき、バイタリティー溢れる行動力と豊富なアイデアでサミットを盛り上げていただきました。

シニア世代を中心とした団体には、サミットのPR活動からかかわって



イベント成功のカギは住民の活力

ただき、7月30日には中部国際空港(セントレア)まで出向き、サミット開催日等が記入されたオリジナルしおり作りを実施していただきました。夏休み期間中ということもあり、多くの子供達の参加を得て終始笑顔のこぼれるPRイベントになりました。また、準備段階では記念品の袋詰めや資料の封入、サミット当日は駐車場の整理や舞台転換の補助など多岐にわたり活躍していただきました。その様子は地元の新聞にも取り上げられ、サミットの開催やボランティア団体の活動について広く知れわたることとなりました。

また、主婦を中心とした団体には、たまりを使った特製のやわらかせんべいやクッキーをつくっていただきました。中部国際空港(セントレア)でのPRイベントや盆踊りなどで配布して好評を得ました。

町の実施するイベントでは現在ではボランティアが実施に携わることが少なくありません。今回のサミットでもそうした住民活力が人口約4万3千人の町でこのような大きなイベントの実施も可能にしています。

今後の展望は環境に配慮したたまり醸造

今や地域の産業においても環境に配慮した事業活動が求められています。それは、伝統産業であるたまり醸造に

大豆の種はやがて純地元産ブランド入育つ



地元の飼料配合組合が買い取りをしています。また、サミットにあわせても一つプロジェクトが立ち上がりました。それは地元のJAと商工会の協力による、地元産の大豆でたまりを醸造するという試みです。平成20年7月に大豆の種が5ヘクタールの畑にまかれ、12月には大豆が収穫されました。平成21年には町内の蔵で地元産大豆のたまりが仕込まれます。

そして、3年の醸造期間を経て平成24年には純地元産武豊ブランドのたまりが出来上がる計画です。こうした動きが本格化して地元の大豆が多く使われるようになれば輸入大豆の移送にかかるCO2の削減にもつながるものがあります。

この2つのプロジェクトから見えてくるものは、武豊のたまり醸造における循環型の仕組みです。絞りがすを牛が食べ、その糞を肥料に大豆が育つ、そしてその大豆でたまりを醸造するというものです。このプロジェクトはまだまだ始まったばかりで、まだまだ、大きな課題が山積んでいます。

今後も全国醤油サミット開催地としての役割を果たすため、町では、醤油の振興、また醤油醸造を起点としたまちづくり、まちおこしを続けていくと同時に、未来に受け継ぐ環境への配慮についても責任をもって発信し続けていきたいと考えています。

(企画政策課 森田光一)

情 報

# 町村Navivi

町村Naviviコーナーでは掲載情報を募集しています。  
掲載をご希望の場合は全国町村会広報部  
(TEL03-3581-0486)まで

**北海道川町**  
開放へ  
町営住宅をペットにも

町はペットとともに暮らせる町営住宅の入居者の募集を開始した。町外からの転入者確保と定住促進を狙い。

炭鉱で栄えた町は一時人口も3万人を超えたが、閉山で人口が減少。特に、炭鉱住宅地区の町営住宅で減少が目立ち、今回募集した東町地区では半数が空き家になつており、共同浴場の運営にも支障が予想される。このため、移住促進も兼ねて犬・猫などのペット飼育を解禁した。3LDKで家賃は1万3,700〜3万6,300円と格安だが、退去後のペット飼育に伴う清掃費用等も想定して敷金10万円を負担してもらう。当面、モデル事業として18戸を解禁する。集合住宅ではペット飼育をめぐり各地で係争も生じているが、地域の崩壊「すら予想される同地区では町の事前協議でも苦情は出なかつたという。

**鳥取県**  
福矢町  
新たな公へ「第二役場」開設へ

町は、人員削減に伴う町役場の業務補完と「新たな公」による公共サービスの提供実現のため、「やまつり公共サービス」を発足させ、来年度から町の106

事務事業を逐次委託する。  
「合併をしない町宣言」以来、町では「小さくても自立した町づくり」に向け徹底した定員削減を実施、2005年の75人を来年度は60人以下にまで削減する。

一方、少子高齢化対策など新たな課題は増え続けている。このため、町民も巻き込んだ「新たな公」として、「第二役場」を発足させ、現在の町の業務を肩代わりしてもらうことにしたものの。  
当初はNPO法人で町職員OBの活用を予定していたが、対象事業が限定されるなどの課題もあるため昨年暮れに法改正で施行された「一般社団法人」を採用。近く登記手続きを経て設立する。委託するのは自治事務のうち住民票など各種証明書の発行など職員でなくても可能な106業務。町の全業務が421件であり、まさに「第二役場」になる。このため、数年かけて順次、委託業務を増やす。近く、町民から一般公募した職員を採用するが、町OB6人も非常勤で採用し業務を指導する。

**宇原市**  
都田・教員  
京治町委  
住民活動をサポート

町と教育委員会は、「まちの名人」として登録された伝統芸能などに詳しい個

人・団体が、町や教育委員会、住民グループなどが実施する講座等をサポートする「まちの名人」あんな人、こんな人紹介事業」に取り組んでいる。

名人の登録分野は、趣味、娯楽、環境学習 など9分野。趣味では、着付けや草木染め、裏千家などの名人がいる。さらに、娯楽ではパントマイム、環境学習では野生動物植物や地質・化石観察の名人がそれぞれいるほか、簿記や天体観察、郷土史を伝承する名人も登録されており、学習講座などの住民活動をサポートする。

**高橋町**  
「環境モデル都市」で追加選定

町はこのほど、政府の「環境モデル都市」に追加選定された。同事業はわが国が目指すべき低炭素社会の姿をわかりやすく示すため、温室効果ガスの大幅削減などの目標を掲げて先駆的取組みに挑戦する都市を関係省庁が連携して支援するもの。

昨年の募集で全国から82件(89団体)の応募があり、同年7月に北海道下川町など6団体が選定されるとともに、いくつかの課題はあるもののアクションプランの策定過程で基準を満たしうる団体と

**大分県**  
「バイオマスタウン構想」案で意見募集

町は、「自然との共生を目指した町づくり」の実現に向け、地域循環型社会の具体的な実行計画「九重町バイオマスタウン構想」案をまとめ、2月20日まで住民の意見を募集している。地球温暖化などを受け環境にやさしい地域社会の構築が急務との認識から進めてきたもの。

構想案では、バイオマスタウン形成上の基本的構想として、家畜排泄物、生ごみ・廃食用油、焼酎粕 など地域バイオマスの利活用方法を提示。家畜排泄物については、現状年間約5万5,000トンの排泄物が発生していることに触れ、堆肥化などのランニングコスト削減のためにも排泄物を活用したバイオガスプラントを設置することを想定しているとした。

また、生ごみでは、年間約2,800トンの可燃ごみの約7割が生ごみで、ほとんどは利活用されていないと指摘。このため、旅館などで発生する事業系生ごみ年900トンは分別回収し、バイオガス化の原料としての活用を検討するとしていた。これらにより、廃棄物系バイオマスの利用率を94.6%にするなどの目標を掲げている。

随 想

随 想

石川県町長会長  
津幡町長  
村 隆一

「元気なまち」をめざして



全国初めてのことで。遺跡は、国土交通省の協力でバイパス建設と遺跡保存の両立が可能となり、発掘調査によって明らかになった当時の様子などを復元できるよう遺跡広場の整備を行っています。

全国植樹祭、平成六年に全国育樹祭が開催されました。園内には、ポーター乗り場やテニスコート、ログハウスやキャンプ場などの施設が整備され、自然学習やスポーツなど目的に応じた利用ができる施設となっています。

〔特産品の栽培〕

農業面では、転作用の作物として「まこもたけ」の特産品化に取組み、国内有数の産地と呼ばれるようになりました。まこもたけは、イネ科の植物で、茎は淡泊な味わいで、主に中華料理の食材として料理に用いら

また、夏には約三十五万本のひまわりが咲き誇る河北潟干拓地・ひまわり村や流しそうめんが味わえる河合谷・大滝など、美しい自然や貴重な歴史・文化遺産が数多く残っております。

〔更なる発展を目指し〕

昨年、国道八号津幡北バイパスや中京方面と直結する東海北陸自動車道が全線開通し、当町への交通アクセスが一段と向上しました。これを機に皆様との交流が一段と深まりますことを期待しております。

今後も、「子どもからお年寄りまで笑顔あふれるまちづくり」、「住んでよかったと実感できるまちづくり」に全力で取り組み、「元気なまち津幡町」を発信してまいりたいと思っております。

〔歴史国道に認定〕

私たちのまち津幡町は、石川県のほぼ中央に位置し、古来より加賀・能登・越中の三国を結ぶ交通の要衝として、また宿場町として栄えてきました。近年では、県都金沢市に隣接する立地条件や交通の利便性などにより、人口も毎年増加しております。

〔加茂遺跡広場を整備〕

郷竹橋口や宿泊、研修、農業体験ができる「俱利伽羅塾」を設置しました。街道沿いには古墳や城跡をはじめ、数々の遺跡が残り、源平俱利伽羅合戦が繰りひろげられた峠付近は、俱利伽羅不動尊や約二千本の八重桜などがあり、いにしえから現代までの峠の姿が体験できる絶好のハイキングコースとなっております。

〔石川県森林公園などの施設〕

町の中央部には、面積が町の十分の一を占める本州で一番広い石川県森林公園が位置し、昭和五十八年に

〔石川県森林公園などの施設〕

平成七年に当町から富山県小矢部市までの延長十二・八キロメートルが歴史国道「北陸道俱利伽羅峠」に認定されました。この道は古代から近世にかけて幹線道路として「万葉集」にも詠われ、参勤交代のための往還道として賑わった道です。この歴史国道の入口にあたる竹橋地区には、歴史国道の全容を映像や模型で感じ取れる道の駅「俱利伽羅源平の

〔石川県森林公園などの施設〕

平成十二年には、国道八号津幡北バイパス建設に伴い発掘調査が行われた加茂遺跡から、平安時代の幅約七メートルの古代北陸道や日本最古のお触書「加賀郡勝示札」が出土しました。勝示札は、この時代の農民の心得を記した木札で、江戸時代の高札に相当し、実物が出土したのは

随 想

随 想

鹿児島県知名町長

平安 正盛

外界離島の首長として



町長に就任してから本年十二月に三期十二年を迎えることとなります。役場職員の二十五年度の約半分でありますが、この十二年は一瞬のうちに過ぎてしまったように思えてなりません。

公債費の増高に伴う公債費適正化計画にはじまり、市町村合併の流れ、三位一体の改革による地方財政の疲弊化、そして地方分権・行財政改革の推進など地方を取り巻く厳しい環境にあつたせいでしょうか。

職員時代には想像もしなかつた、できなかつた現実に直面し、政治・経済の動きに翻弄されながら、町民に支えられながら今日まで町の舵取り役として責務を果たせたものだと思います。

知名町を紹介いたしますと、知名町は鹿児島県本土から約六百キロ南下する「奄美諸島」の一つ、沖永良部島にあり、面積約五十三平方キロ、人口約六千八百人の町で、農業を基幹とする産業構造であり、サトウキビを中心に花卉、パレイシヨ等の輸送野菜、葉たばこに加えて畜産の複合経営体が中核をなし、特に「花卉」についてはテッポウユリ・グラジオラス・ソリダコ

主要品目は国内の相場を左右するほどの量を有し、沖えらぶのブランドとして好評を博しており、本町の農業を大きく支えている作物であります。

また、沖永良部島は隆起サンゴ礁で形成されており、その関係で島内にはいたる所に鍾乳洞が有り、中でも観光用に公開している「昇竜洞」は規模・景観において東洋一ともいわれ、地下の神秘的な世界に皆さんを誘います。

こうしたことから、本町は「花と鍾乳洞の島(町)」をキャッチフレーズに観光のPRにも取り組んでおり、町営の国民宿舎「おきえらぶフローラルホテル」を拠点に、豊かな自然と歴史的に深い関わりがある琉球文化や、マリンスport等が体験できるように受け入れ体制を整えております。

ところで、先述したように本町は外海離島の「奄美諸島」の一つ沖永良部島にあり、台風銀座といわれるように夏季の台風常襲、干ばつ、冬季の季節風による波しぶきの塩害等、極めて厳しい自然条件の下で、基幹産業である農業振興に向けた諸施策を講じる必要があり、また関西・関東など大消費地

から遠隔の地にあり、農畜産物の鮮度や輸送費の課題等もあり、加えて離島であるが故に宿命でもある離島物価高をはじめ、交通通信体系の整備等も住民生活に大きく影響しております。

また、島であるが故に住民の生活全般において、「島内完結型」の行政サービスを講じる必要があり、それがために行政コストも高くなっているのが現状であります。特に、人口規模の小さい自治体にとっては、そのコストは高く、脆弱な財政をさらに圧迫することになります。

陸続きであると、周辺の複数市町村との広域化で各部門ごとの分担をし、連携することで、行政コストの低減化が図られるものだと思います。

幸いに、沖永良部島には本町と和泊町の二町があり、消防・救急業務をはじめ介護認定審査、ゴミ処理、火葬場、島内バス運行事業、火葬場等については一部事務組合を組織し、コストの低減化に努めているものの、数多い行政サービスの一部に過ぎません。

ならば、いっその事、「市町村合併すれば」と言われますが、単に財政事情のみで合併となると、地域住民の理解を得るのが難しく、沖永良部二町も合併協議会を立ち上げ、様々な角度から協議を重ねたが、結果は実現に至らず協議会は休止の状態となっております。

合併を選択しなかつた以上、行政コストが高くなつても、単独の道を選択した住民の意向や行財政状況等を踏まえ、外界離島という条件不利地域の宿

命を負いつつ、住民の福祉の向上と地域産業の発展を図るための取り組みをする必要があります。

それにしても、離島といえどもそれぞれの個性があり、また外界離島は内海離島と様々な違いがあり、その条件不利性は格段の開きがあるものだと思います。

また、私も奄美諸島は長い歴史の流れの中で、薩摩や琉球、米軍そして現在の鹿児島県といった帰属の歴史の変遷があり、近い将来には九州なのか、沖縄なのかの道州制導入で、何れかに帰属することになるでしょう。

いづれにしても、外界離島は単にそこに住民が生活を営んでいるということだけではなく、また農林水産業の生業を通して国土保全の役割を担い、さらには領海・経済水域などといった海洋の分野からも、外界離島の果たす役割は計り知れないものがあります。

このように、国境離島として、外界離島の果たす役割は極めて大きく、多分野に多くの関わりを持ち、領土保全の観点からしても重要な位置付けをしていただき、住民生活の保障や農林水産業振興の支援を拡充すべきものだと思います。外界離島に住む住民のみが高行政コストを負担するのではなく、国土そして領土を守るという観点から、国政の立場で支援を望むものがあります。

以上、思うがままに申し述べました拙文を寄稿いたしました。ご一読の上、ご教示頂ければ光栄に存じます。



# 車両共済(保険)のご案内



## (自動車総合保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

### 町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら！

- 通常に新規でご加入するよりも **40% (保険料) 割引**  
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱契約により更に **5% (ただし、一括払のみ)**
- 保険料分割払(12回)も選択可能です。  
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱一括払の5%割引の適用はありません。)

### さらに

無料ロードサービスがついてきます。ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードサービス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。  
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

◎年齢・ご家族・ご夫婦など運転される方を限定する場合、またお車が新車の場合は、さらに掛金(保険料)が割引になります。

### 契約条件と掛金(保険料)例

・自動車総合保険(損保ジャパン) 保険期間1年  
・自動車保険集団扱一括払による割引5%適用。

車名	スズキ ワゴンR	加入タイプ	免責金額なし	免責金額5万円
型式	MH21S	一般条件(割引適用済)	40,690円	32,420円
初度登録	平成20年7月(新車割引あり)	(通常・新規で加入する場合)	71,380円	56,880円
年齢条件	30歳以上担保	車対車+A(割引適用済)	22,380円	17,830円
運転手限定	家族限定	(通常・新規で加入する場合)	39,260円	31,280円
共済(保険)金額	150万円	限定A(割引適用済)	—	3,960円
払込方法	集団扱一括払	(通常・新規で加入する場合)	—	9,030円

- ・上記掛金(保険料)は、町村生協の自動車共済で過去3年間無事故(ノンフリート等級9等級)の場合のもので、保険料は平成20年7月1日現在のものであり、変更される場合もあります。
  - ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
  - ・上記掛金(保険料)例の「通常に新規で加入する場合」とは、ノンフリート等級6S等級を適用した保険料を例示したものです。
  - ・免責金額とは、共済(保険)契約者に、事故の際に自己負担していただく金額です。
  - ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。
- ※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

### 株式会社 千里 (取扱代理店)

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)  
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス **http://www.chisato-ag.co.jp**  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。

〈車両保険引受保険会社〉 ㈱損害保険ジャパン

平成20年9月9日 SJ08-05327